

議 事 概 要	
会議の名称	令和８年度第１回長久手市行政改革推進委員会
開催日時	令和８年６月５日（金） 午後５時３０分から午後６時３０分まで
開催場所	市役所北庁舎２階 第５会議室
出席者氏名 ※敬称略	＜行政改革推進委員＞ ７人 会長 石橋健一 会長職務代理 細萱健一 委員 服部亜由未 委員 岡崎信久 委員 畑中達也 委員 青山正秋 委員 近藤恵美子 ＜事務局＞ ４人 総務部長、行政課長、行政課課長補佐、庶務係長
欠席者	委員 室淳子
傍聴者人数	０人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	１ 令和８年度行政評価（内部評価及び外部評価）について ２ 令和８年度外部評価事業の選定について
問 合 先	長久手市総務部行政課 ０５６１－５６－０６０５

議事要旨

あいさつ

１ 令和８年度行政評価（内部評価及び外部評価）について

- (１) 事務局から資料に基づき、令和８年度の行政評価の進め方について説明
- (２) 意見・質問

委 員 行政改革は、組織のトップの考えが変わらないと進まないと考え
るが、市長はこの委員会や行政改革推進本部とどう関わるのか。

事務局 行政課から市長に対し、この委員会や行政改革推進本部会議での
議論の内容を報告する予定である。

２ 令和８年度外部評価事業の選定について

- (１) 事務局から資料に基づき、どの事業の評価を希望するかの委員アンケート
結果について説明

(2) 意見・質問

会 長 事前アンケートの結果を見ると、希望が分かれているようなので、これから議論して外部評価事業を決定したい。選定したい事業とその理由について、委員の発言をお願いする。

委 員 今年4月から自転車の交通ルールが変わったことの周知と、交通事故を減らすために必要である「交通安全啓発事業」を選定したい。

また、「高齢者配食事業」については、高齢者の安否確認のために有用な事業であり、今後、独居老人の数も増えていくと思われることから選定したい。

委 員 交通安全啓発事業について、世の中の交通事故の状況から、幹線道路でなく住宅地等の生活圏内での事故が多いようである。長久手市も例外でないと思われることから、将来の安心安全な暮らしのために、事業をチェックする良いタイミングだと思う。

委 員 自転車の交通マナーや自転車事故は気になっていたもので、自転車の交通ルールが変わったきっかけに選定するのは良いと思う。

また、「消防署指導実働型定期訓練事業」について、以前は操法大会で本市の消防団が全国大会に出場するなど活躍していた。消防団の活動の市民への周知が足りていないと思われるので、外部評価でそのあたりをお願いしていきたい。

会 長 A票関係資料のうち、外部評価事業を絞り込むために使用された市民意識調査結果表について、重要度の項目は、市民がその分野を重要と思うかどうかを示したものか。

事務局 そのとおり

会 長 重要度が高く満足度が低いものから外部評価事業を選定することとしているが、市民が重要度が低いと思っているものは、取り上げる必要はないのか。

事務局 昨年度から、市民が重要度が高いと思っているものの中から選定しようとしたが、ずっとこの選び方をしなければならない訳ではない。例えば、次年度からは重要度が低いと思われる事業を選定することとしても良い。

委 員 市民意識調査のサンプル数はどの程度あるのか。委員の考えと意識調査の結果を比べるとズレがあるようだが。

事務局 無作為抽出した18歳以上の市民3,000人に対し調査票を送付し、回答率は約37%、約1,100件の回答があった。市民全員の総意ではなく、傾向を示すものである。

委 員 自治会の加入率が年々下がっている。昔は8割～9割加入してい

たのに、今は私の地域では4割程度である。この点、「消防署指導実働型定期訓練事業」は、自治会への講習会を成果指標としているが、自治会へ伝えたからと言っても、全体の4割でしかないため、市民への周知を測る指標としては不適切だと思う。

会 長 市民意識調査の結果を見ても、地域の支え合い等の分野は、市民にとって重要度が低いということが分かる。自治会への周知を指標とするのが適切でない理由として、委員の言うとおり自治会加入率の低さがあるが、この根底には、地域のつながりができていないという課題があると思う。今回抽出された29事業の中に、そういった地域のつながり、支え合いをテーマとした事業はあるか。

事務局 「地域共生社会推進事業」、「居場所支援事業」がそれに該当する。

会 長 それらは、生きづらい人が対象の事業ではないのか。

事務局 生きづらい人も含め、地域の人が皆そういった人と支え合いながら一緒に暮らす社会を作るという事業である。

会 長 地域の支え合いということであれば、例えば、認知症の高齢者、障がい者に目を向けることも必要と思うがどうか。

委 員 「認知症理解普及啓発事業」について、成果指標の値が昨年度から大きく変わっている点、研修受講者数が50人程度の割に予算額が1,000万円近くかかっている点、店舗に対してしかフォーカスしていない点など、気になる点が多い。

委 員 認知症にやさしい店を増やすという観点は、入口としては良いが、それだけをずっと続けていては最終成果に結びつかないと思う。

会 長 認知症は、段階が進むと外出することが難しくなるが、それなのにコンビニやドラッグストアを対象にすることは疑問である。

会 長 「認知症理解普及啓発事業」を選定しようと思うが、良いか。

委 員 異議なし

会 長 もう1事業選定したいが、意見はあるか。

委 員 72番の「地域共生社会推進事業（相談支援・参加支援）」は、70番の「地域共生社会推進事業」から相談支援等に特化し派生した事業と思われるが、活動指標も成果指標も同じものを用いている。例えば、相談の解決数等を成果指標にしても良いと思う。

会 長 「地域共生社会推進事業」のA票は、担当課が書き方に迷っているのか、事業の複雑さが原因か、うまく書けていない。こういった事業に対し、外部評価でアドバイスをするという形も良いかもしれない。他に、「交通安全啓発事業」が事前アンケートで3票入っているが、選定にあたり意見はあるか。

委員 以前、担当課職員に対する行政評価の教育研修はどのように行っているのか、事務局に資料請求をした。研修資料を見ると、十分に教育されていると感じた。そのことから、行政評価票がうまく書けていないのは、書き方が分かっていないのではなく、事業が複雑で表現できていないのだと思う。

「交通安全啓発事業」は、自転車の交通ルール等の現場感を度外視して紙上だけで見れば、指標等は問題なく書けており、事故も減少傾向にあるようなので、事業としては問題ないと思った。

委員 外部評価において、事業の内容を見るべきか、担当課の自己評価の内容を見るのか、どちらを重視するか難しい。

会長 地域共生社会はどのような事業か。

事務局 地域の支え合いを広げ、困っている人を地域全体で支える土台を作る事業である。概念が広く、前回、外部評価を実施したときは、概念の説明だけで終えてしまい、手法の説明に入ることができなかった。制度設計から行うため、行政の裁量が大きい事業である。

会長 国や県から降りてくる事業を粛々で行うのではなく、担当課自ら設計しなければならない事業ということで、担当課も苦勞していると思うので、外部評価事業として選定し、一緒に考えていければと思う。

委員 異議なし

次回 外部評価に向けた事前議論

6月22日（月）午前11時から（1時間～2時間程度）